

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 治子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田 恒雄
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

TEL 072-241-0464
 平成21年6月22日
 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,257	7.7	5,434	1.9	5,541	2.2	2,751	8.9
20年3月期	45,724	11.8	5,331	13.7	5,421	15.3	2,527	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	286.08	286.06	11.8	14.4	11.0
20年3月期	260.07	259.94	11.8	15.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,262	24,225	60.2	2,543.84
20年3月期	36,511	22,496	61.6	2,313.65

(参考) 自己資本 21年3月期 24,225百万円 20年3月期 22,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,345	△4,754	47	875
20年3月期	4,169	△4,249	△692	1,236

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	486	19.2	2.3
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	478	17.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		16.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,610	6.2	2,677	5.4	2,696	3.4	1,488	11.4	156.27
通期	52,514	6.6	5,531	1.8	5,561	0.4	2,958	7.5	310.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 9,781,600株 | 20年3月期 9,781,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 258,299株 | 20年3月期 58,249株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、年度半ばを境に、明暗を際立たせる景況となりました。

上半期におけるわが国の経済は、世界経済減速の兆しが見える中で、輸出や設備投資、或いは個人消費において徐々に鈍化の動きは出つつありましたが、未だ深刻さを感じさせない景況でありました。しかし下半期に入り、輸出に牽引されたわが国経済の落ち込みのスピードは驚くほど速く、その落差も大きく、この半世紀で最も激しい景気後退と言われる程の深刻な事態となりました。

企業の多くは国内外の急速な世界同時不況に対応出来ず、設備や雇用に過剰感が出始め、設備投資に急ブレーキをかけることとなりました。一方で、景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みから個人消費も伸びず、デフレの再来を思わせる重苦しい景況となりました。

引越し業界と密接な関係にある不動産業界におきましても、金融不安の拡大で投資や融資の抑制を受け、資金繰りに行き詰まる上場企業が続出、雇用削減などを通じて消費も冷え込んだことで極端な販売不振に陥りました。

この様な状況の下、取扱引越件数は486,934件（前年同期比9.6%増）となり、売上高49,257百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

売上高につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区8.2%、関東地区31.4%、中部・東海地区18.0%、近畿地区21.9%、中国・四国地区7.7%、九州・沖縄地区12.8%となり、金額ベースでの伸びは関東地区及び中部・東海地区の好調が目立ちました。

また、地域別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区14.7%増、関東地区9.3%増、中部・東海地区9.3%増、近畿地区0.9%増、中国・四国地区15.9%増、九州・沖縄地区5.3%増、となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は22,167百万円（前年同期比12.8%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積り依頼による販売実績につきましては7,651百万円（前年同期比22.4%増）となり大幅に増加しました。

売上原価のうち労務費は16,131百万円（前年同期比11.9%増）となり、売上原価総額は29,089百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費のうち人件費は8,499百万円（前年同期比9.1%増）となり、法人取引の増加により取扱手数料が増加したものの、広告宣伝費や求人費の減少もあり、販売費及び一般管理費は14,733百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

この結果、営業利益は5,434百万円（前年同期比1.9%増）となり、経常利益は5,541百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、2,751百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、内外で取り組まれる景気対策の効果が不透明な上、景気底入れのカギと目される設備投資に明るい兆しが伺えないことから、不況は相当、長期化し、早期の景気反転は難しいと考えます。現在、国内の在庫調整は進みつつあるものの、米欧の実体経済に底入れメドが立っていないことから、外需復活も望み薄と考えます。

こうした景況から住宅業界におきましては、住宅着工戸数の減少や売れ行きの停滞は当面続くと考えられ、引越し業界におきましても引越需要の減退や単価の下落から、相当厳しい受注競争が予想されます。

しかし当社では更なる品質の向上を目指すとともに、引き続き従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高52,514百万円（前年同期比6.6%増）と堅調に伸張するものの競争激化による作業単価下落が予想され、営業利益5,531百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益5,561百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益2,958百万円（前年同期比7.5%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比497百万円（10.6%）減少の4,208百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少（前年同期比357百万円の減少）によるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比4,247百万円（13.4%）増加の36,053百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比4,180百万円（13.9%）増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比473百万円（4.6%）増加の10,647百万円となりました。

これは主として、短期借入金及び1年以内返済長期借入金が前年同期比386百万円（39.6%）増加したことによるものであります。

二. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比1,547百万円(40.3%)増加の5,388百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比1,353百万円(98.6%)増加、退職給付引当金が前年同期比205百万円(33.0%)増加したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比1,729百万円(7.7%)増加の24,225百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,751百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ361百万円減少し、当事業年度末残高は875百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、4,345百万円の増加(前年同期の資金は4,169百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,284百万円に対し、法人税等の支払額2,455百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,288百万円、退職給付引当金の増加205百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、4,754百万円の減少(前年同期の資金は4,249百万円の減少)になりました。

これは主として、土地建物等への投資による支出が4,674百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、47百万円の増加(前年同期の資金は692百万円の減少)になりました。

これは主として、借入による収入が6,380百万円あった一方で、借入金の返済4,639百万円、固定資産に係る割賦債務の返済による支出708百万円及び配当金の支払530百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.6	62.0	61.6	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	82.3	107.3	54.9	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.5	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.5	110.4	108.6	85.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第33期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における、「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

（2）目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面15%のシェアを占有することで引越専業界トップの地位を安定的に確保出来るものと受け止めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

（4）会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と現在、支社未開設地域への開設も積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイ」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,695		1,337		△ 357	
2. 受取手形		2		1		△ 1	
3. 売掛金		2,147		2,130		△ 17	
4. 貯蔵品		164		171		6	
5. 前払費用		114		106		△ 7	
6. 繰延税金資産		544		449		△ 95	
7. その他		55		29		△ 25	
貸倒引当金		△ 17		△ 18		△ 0	
流動資産合計		4,706	12.9	4,208	10.5	△ 497	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	5,955		6,642			
減価償却累計額		1,897	4,058	2,146	4,496	437	
2. 構築物		748		856			
減価償却累計額		471	277	528	327	49	
3. 機械及び装置		24		24			
減価償却累計額		12	12	14	10	△ 2	
4. 車両運搬具		6,720		7,415			
減価償却累計額		5,341	1,379	6,112	1,303	△ 75	
5. 工具器具備品		402		445			
減価償却累計額		296	106	330	114	8	
6. 土地	※1.2.3		24,168		27,988	3,820	
7. 建設仮勘定			104		46	△ 58	
有形固定資産合計			30,106	82.4	34,286	85.1	4,180
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			20		20	—	
2. ソフトウェア			216		185	△ 30	
3. 電話加入権			37		37	—	
4. その他			4		319	315	
無形固定資産合計			277	0.8	562	1.4	285
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			672		337	△ 334	
2. 関係会社株式			10		10	—	
3. 出資金			0		0	—	
4. 従業員長期貸付金			1		2	1	
5. 長期前払費用			18		17	△ 0	
6. 繰延税金資産			301		397	96	
7. 保証金及び敷金			198		202	3	
8. 保険積立金			185		199	13	
9. 破産更生債権等			2		7	4	
10. その他			42		44	2	
貸倒引当金			△ 10		△ 15	△ 4	
投資その他の資産合計			1,421	3.9	1,203	3.0	△ 217
固定資産合計			31,805	87.1	36,053	89.5	4,247
資産合計			36,511	100.0	40,262	100.0	3,750

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,516		1,523		6
2. 短期借入金	※1	300		400		100
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	676		963		286
4. 未払金		1,659		1,678		19
5. 未払費用		2,893		2,979		85
6. 未払法人税等		1,542		1,587		44
7. 未払消費税等		350		370		20
8. 前受金		193		272		78
9. 預り金		171		185		13
10. 賞与引当金		866		686		△ 180
11. その他		3		0		△ 2
流動負債合計		10,174	27.9	10,647	26.4	473
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,372		2,726		1,353
2. 長期未払金		1,130		1,116		△ 14
3. 再評価に係る繰延税金負債	※2	698		698		—
4. 退職給付引当金		621		826		205
5. その他		17		20		3
固定負債合計		3,840	10.5	5,388	13.4	1,547
負債合計		14,015	38.4	16,036	39.8	2,020
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,750	10.3	3,750	9.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,457		3,457		
(2) その他資本剰余金		8		8		
資本剰余金合計		3,465	9.5	3,465	8.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		340		340		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		14,400		17,800		
繰越利益剰余金		4,042		2,861		
利益剰余金合計		18,782	51.4	21,001	52.2	2,219
4. 自己株式		△ 125	△ 0.3	△ 561	△ 1.4	△ 436
株主資本合計		25,872	70.9	27,656	68.7	1,783
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7	0.0	△ 46	△ 0.1	△ 53
2. 土地再評価差額金	※2	△ 3,383	△ 9.3	△ 3,383	△ 8.4	—
評価・換算差額等合計		△ 3,376	△ 9.3	△ 3,430	△ 8.5	△ 53
純資産合計		22,496	61.6	24,225	60.2	1,729
負債純資産合計		36,511	100.0	40,262	100.0	3,750

(2) 損益計算書

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			45,724	100.0	49,257	100.0	3,532	
II 売上原価			26,437	57.8	29,089	59.1	2,652	
売上総利益			19,287	42.2	20,167	40.9	880	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,409			2,280			
2. 役員報酬		157			162			
3. 給料手当		4,193			4,777			
4. 賞与		1,094			961			
5. 臨時雇員費		743			895			
6. 福利厚生費		1,011			1,157			
7. 貸倒引当金繰入額		7			6			
8. 賞与引当金繰入額		491			394			
9. 退職給付費用		97			151			
10. 取扱手数料		1,114			1,251			
11. 通信費		580			624			
12. 減価償却費		173			296			
13. その他		1,880	13,956	30.5	1,774	14,733	29.9	777
営業利益			5,331	11.7	5,434	11.0	102	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			0			
2. 受取配当金		5			16			
3. 不動産賃貸料		14			12			
4. 受取手数料		18			26			
5. 受取保険金		62			75			
6. その他		29	131	0.3	28	160	0.4	28
V 営業外費用								
1. 支払利息		37			50			
2. その他		4	41	0.1	1	52	0.1	10
経常利益			5,421	11.9	5,541	11.3	120	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	15			16			
2. 投資有価証券売却益		—	15	0.0	2	18	0.0	2
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	110			12			
2. 減損損失	※3	160			49			
3. 投資有価証券評価損		116			177			
4. 投資有価証券売却損		—	387	0.9	37	275	0.6	△ 111
税引前当期純利益			5,049	11.0	5,284	10.7	234	
法人税、住民税及び事業税		2,688			2,498			
法人税等調整額		△ 166	2,521	5.5	33	2,532	5.1	10
当期純利益			2,527	5.5	2,751	5.6	224	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750	3,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750	3,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,457	3,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,457	3,457
その他資本剰余金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,400	14,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,400
当期変動額合計	—	3,400
当期末残高	14,400	17,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,127	4,042
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△ 3,400
剰余金の配当	△ 485	△ 532
当期純利益	2,527	2,751
土地再評価差額金の取崩	△ 127	—
当期変動額合計	1,914	△ 1,180
当期末残高	4,042	2,861
自己株式		
前期末残高	△ 157	△ 125
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 436
自己株式の処分	32	—
当期変動額合計	32	△ 436
当期末残高	△ 125	△ 561
株主資本合計		
前期末残高	23,922	25,872
当期変動額		
剰余金の配当	△ 485	△ 532
当期純利益	2,527	2,751
土地再評価差額金の取崩	△ 127	—
自己株式の取得	—	△ 436
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	1,950	1,783
当期末残高	25,872	27,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 34	△ 53
当期変動額合計	△ 34	△ 53
当期末残高	7	△ 46
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 3,510	△ 3,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	—
当期変動額合計	127	—
当期末残高	△ 3,383	△ 3,383
純資産合計		
前期末残高	20,453	22,496
当期変動額		
剰余金の配当	△ 485	△ 532
当期純利益	2,527	2,751
土地再評価差額金の取崩	△ 127	—
自己株式の取得	—	△ 436
自己株式の処分	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	△ 53
当期変動額合計	2,042	1,729
当期末残高	22,496	24,225

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,049	5,284	234
減価償却費		938	1,288	349
減損損失		160	49	△ 110
貸倒引当金の増減額(減少は△)		4	4	0
賞与引当金の増減額(減少は△)		199	△ 180	△ 379
退職給付引当金の増減額(減少は△)		88	205	116
受取利息及び受取配当金		△ 6	△ 17	△ 10
支払利息		37	50	12
固定資産売却益		△ 15	△ 16	△ 0
固定資産処分損		110	12	△ 98
投資有価証券評価損		116	177	61
投資有価証券売却損益(益は△)		-	35	35
売上債権の増減額(増加は△)		△ 389	92	481
たな卸資産の増減額(増加は△)		1	△ 6	△ 8
仕入債務の増減額(減少は△)		257	6	△ 250
未払消費税等の増減額(減少は△)		△ 1	20	22
その他の		273	△ 172	△ 445
小 計		6,825	6,834	9
利息及び配当金の受取額		6	17	10
利息の支払額		△ 38	△ 50	△ 12
法人税等の支払額		△ 2,623	△ 2,455	168
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		4,169	4,345	175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 728	△ 726	2
定期預金の払戻による収入		1,409	722	△ 687
有形固定資産の取得による支出		△ 4,479	△ 4,674	△ 194
有形固定資産の売却による収入		58	26	△ 31
無形固定資産の取得による支出		△ 93	△ 120	△ 27
投資有価証券の取得による支出		△ 404	△ 89	315
投資有価証券の売却による収入		-	123	123
貸付けによる支出		△ 0	△ 2	△ 1
貸付金の回収による収入		1	0	△ 0
その他の		△ 12	△ 14	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 4,249	△ 4,754	△ 505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,600	3,900	1,300
短期借入金の返済による支出		△ 2,300	△ 3,800	△ 1,500
長期借入れによる収入		1,000	2,480	1,480
長期借入金の返済による支出		△ 974	△ 839	134
ストックオプションの行使による収入		35	-	△ 35
自己株式の取得による支出		-	△ 436	△ 436
固定資産に係る割賦債務の返済による支出		△ 539	△ 708	△ 169
ファイナンスリース債務の返済による支出		△ 31	△ 16	14
配当金の支払額		△ 483	△ 530	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 692	47	740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△ 771	△ 361	410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,008	1,236	△ 771
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,236	875	△ 361

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
2. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,567</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,349 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,594 百万円	土地	9,972	計	11,567	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)	2,349 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,519 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,498</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,068 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468</td> </tr> </table>	建物	1,519 百万円	土地	9,978	計	11,498	短期借入金	400 百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)	3,068 百万円	計	3,468
建物	1,594 百万円																				
土地	9,972																				
計	11,567																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)	2,349 百万円																				
建物	1,519 百万円																				
土地	9,978																				
計	11,498																				
短期借入金	400 百万円																				
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期 借入金を含む)	3,068 百万円																				
計	3,468																				
<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価 を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算定した価額」又は第2条第3号に定める固 定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する 方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 帳簿価額における差額 Δ 3,775 百万円</p>	<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価 を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価 税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算 定するために国税庁長官が定めて公表した方法に より算定した価額」又は第2条第3号に定める固 定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する 方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 帳簿価額における差額 Δ 3,390 百万円</p>																				
<p>※3. 国庫補助金等の受入 国庫補助金等の受入により土地について30百万円の 圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の 受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計 額は30百万円であります。</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 15百万円		※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 16百万円	
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物売却損 1百万円 車両運搬具売却損 2 土地売却損 15 建物除却損 89 構築物除却損 0 車両運搬具除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 110		※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 2百万円 建物除却損 3 車両運搬具除却損 2 工具器具備品除却損 3 計 12	
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失
和歌山支社 旧事務所 (和歌山県和歌山市)	遊休資産	土地、 建物、 構築物	土地 33百万円 建物 32百万円 構築物 1百万円
姫路支社 旧事務所 (兵庫県姫路市)	遊休資産	土地	土地 26百万円
松山支社 旧事務所 (愛媛県松山市)	解体予定	建物、 その他	建物 58百万円 その他 8百万円
減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としております。 和歌山支社旧事務所及び姫路支社旧事務所については、事務所移転に伴い遊休となったため、松山支社旧事務所については事務所新築に伴い解体予定となったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。			
場所	用途	種類	減損損失
社員宿泊施設 (東京都港区)	遊休資産	土地、 建物	土地 18百万円 建物 31百万円
減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としておりますが、遊休資産については個別物件を基本単位としております。 社員宿泊施設については遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	73	—	15	58
合計	73	—	15	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	291	30	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	194	20	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	58	200	—	258
合計	58	200	—	258

(注) 普通株式の自己株式の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	291	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	240	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,695 百万円	現金及び預金勘定 1,337 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 462
現金及び現金同等物 1,236	現金及び現金同等物 875

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,313.65 円	1株当たり純資産額	2,543.84 円
1株当たり当期純利益	260.07 円	1株当たり当期純利益	286.08 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259.94 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286.06 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,527	2,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,527	2,751
期中平均株式数(株)	9,719,874	9,619,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,804	717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

地区別売上高

(単位未満切捨て)

地区名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
北海道・東北地区	3,515	7.7	4,031	8.2	516
関東地区	14,134	30.9	15,454	31.4	1,319
中部・東海地区	8,110	17.8	8,865	18.0	754
近畿地区	10,667	23.3	10,767	21.9	100
中国・四国地区	3,296	7.2	3,822	7.7	525
九州・沖縄地区	6,000	13.1	6,316	12.8	316
合計	45,724	100.0	49,257	100.0	3,532

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他
(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 庫内 太一郎

新任社外監査役候補

(非常勤) 社外監査役 富田 英孝

以上